

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 27 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務4表 概略版）	1
財務書類（財務4表）とは	2

【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部			負債の部		
	26年度	25年度		26年度	25年度
1 公共資産	106,807	104,442	1 固定負債	23,792	21,902
(1)有形固定資産	106,807	104,442	(1)地方債	20,711	18,196
(2)売却可能資産	0	0	(2)長期未払金	150	225
2 投資等	8,919	9,889	(3)退職手当引当金	2,931	3,481
(1)投資及び出資金	2,577	2,534	(4)その他	0	0
(2)貸付金	11	13	2 流動負債	2,272	2,371
(3)基金等	6,031	7,028	(1)翌年度償還予定地方債	2,043	2,141
(4)長期延滞債権等	396	414	(2)未払金	75	75
(5)回収不能見込額	△ 96	△ 100	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	4,431	3,982	(4)賞与引当金	154	155
(1)現金預金	4,364	3,915	負債合計	26,064	24,273
①財政調整基金	3,439	2,718	純資産の部		
②減債基金	197	97	公共資産等整備国県補助金等	15,027	14,906
③歳計現金	728	1,100	公共資産等整備一般財源等	86,895	85,062
(2)未収金	67	67	その他一般財源等	△ 7,890	△ 5,989
①地方税・その他	92	95	資産評価差額	61	61
②回収不能見込額	△ 25	△ 28	純資産合計	94,093	94,040
資産合計	120,157	118,313	負債・純資産合計	120,157	118,313

④資金収支計算書

経常的収支	3,921
人件費	△ 2,957
物件費	△ 3,097
社会保障給付	△ 5,470
補助金等	△ 2,345
その他支出	△ 2,549
地方税	7,959
地方交付税	3,555
国県補助金等	5,345
地方債発行額	1,165
基金取崩額	223
その他収入	2,092
公共資産整備収支	△ 940
公共資産整備支出	△ 5,093
公共資産整備補助金等支出	△ 73
他会計への建設費等充当財源繰出支	0
国県補助金等	540
地方債発行額	3,478
基金取崩額	208
その他収入	0
投資・財務的収支	△ 3,353
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 941
他会計等への公債費充当財源繰出支	△ 350
地方債償還額	△ 2,240
貸付金回収額	64
地方債発行額	14
その他収入	160
当年度歳計現金増減額	△ 372
期首歳計現金残高	1,100
期末歳計現金残高	728

②行政コスト計算書

経常費用	19,148
人にかかるコスト	3,162
(1)人件費	2,511
(2)退職手当引当金繰入等	497
(3)賞与引当金繰入額	154
物にかかるコスト	5,324
(1)物件費	3,098
(2)維持補修費	67
(3)減価償却費	2,159
移転支的コスト	10,417
(1)社会保障給付費	5,470
(2)補助金等	2,345
(3)他会計への支出額	2,546
(4)他団体への公共資産整備補助金等	56
その他のコスト	245
(1)支払利息等	226
(2)回収不能見込計上額	19
(3)その他行政コスト	0
経常収益	778
使用料・手数料等	778
純経常行政コスト	18,370

③純資産変動計算書

期首純資産残高	94,040
純経常行政コスト	△ 18,370
財源調達	18,456
地方税	7,956
地方交付税	3,555
補助金	5,884
その他	1,061
資産評価替変動額	0
臨時損益	△ 33
期末純資産残高	94,093

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,511,243	13.1%	208,126	513,867	438,711	175,442	73,458	14,123	839,190	248,326		0
	(2)退職手当引当金繰入等	496,850	2.6%	36,270	93,905	91,917	36,767	15,402	2,981	175,388	44,220		0
	(3)賞与引当金繰入額	153,633	0.8%	11,215	29,037	28,422	11,369	4,763	922	54,232	13,673		0
	小計	3,161,726	16.5%	255,611	636,809	559,050	223,578	93,623	18,026	1,068,810	306,219		0
2	(1)物件費	3,097,383	16.2%	138,721	972,349	292,188	922,126	105,194	50,811	606,828	9,166		0
	(2)維持補修費	67,363	0.4%	53,734	9,291	0	851	0	0	3,487	0		0
	(3)減価償却費	2,159,247	11.3%	1,264,491	574,244	26,156	77,122	77,661	25,978	113,595	0		0
	小計	5,323,993	27.8%	1,456,946	1,555,884	318,344	1,000,099	182,855	76,789	723,910	9,166	0	0
3	(1)社会保障給付	5,470,063	28.6%		56,086	5,413,977	0						0
	(2)補助金等	2,345,055	12.2%	14,049	273,877	325,435	676,331	49,113	712,794	289,836	3,620		0
	(3)他会計等への支出額	2,546,124	13.3%	574,051	0	1,964,913	0	0	7,160	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	56,344	0.3%	26,328	17,551	4,509	0	0	3,016	4,940	0		0
	小計	10,417,586	54.4%	614,428	347,514	7,708,834	676,331	49,113	722,970	294,776	3,620		0
4	(1)支払利息	226,540	1.2%								226,540		0
	(2)回収不能見込計上額	18,567	0.1%									18,567	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	245,107	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	226,540	18,567	0
経常行政コスト a	19,148,412		2,326,985	2,540,207	8,586,228	1,900,008	325,591	817,785	2,087,496	319,005	226,540	18,567	0
(構成比率)			12.2%	13.3%	44.8%	9.9%	1.7%	4.3%	10.9%	1.7%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	323,374		11,814	19,540	52,274	173,703	3,993	0	39,214	0	0		0	22,836
2 分担金・負担金・寄附金 c	454,889		0	26,091	340,433	55	1,293	0	87,017	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	778,263		11,814	45,631	392,707	173,758	5,286	0	126,231	0	0		0	22,836
d/a	4.1%		0.5%	1.8%	4.6%	9.1%	1.6%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,370,149		2,315,171	2,494,576	8,193,521	1,726,250	320,305	817,785	1,961,265	319,005	226,540	18,567	0	△ 22,836

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,039,446	14,906,081	85,061,493	△ 5,989,144	61,016
純経常行政コスト	△ 18,370,149			△ 18,370,149	
一般財源					
地方税	7,956,430			7,956,430	
地方交付税	3,554,810			3,554,810	
その他行政コスト充当財源	1,061,139			1,061,139	
補助金等受入	5,884,571	528,300		5,356,271	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 33,428			△ 33,428	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,309,333	△ 3,309,333	
公共資産処分による財源増		0	△ 282,529	282,529	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,029,703	△ 1,029,703	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 664,681	664,681	0
減価償却による財源増		△ 407,495	△ 1,751,752	2,159,247	0
地方債償還に伴う財源振替			193,229	△ 193,229	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	94,092,819	15,026,886	86,894,796	△ 7,889,879	61,016

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,957,100
物件費	3,097,383
社会保障給付	5,470,063
補助金等	2,345,055
支払利息	226,540
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,221,261
その他支出	100,791
支 出 合 計	16,418,193
地方税	7,958,921
地方交付税	3,554,810
国県補助金等	5,344,948
使用料・手数料	322,433
分担金・負担金・寄附金	446,826
諸収入	266,498
地方債発行額	1,164,981
基金取崩額	223,069
その他収入	1,056,481
収 入 合 計	20,338,967
経 常 的 収 支 額	3,920,774

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,092,870
公共資産整備補助金等支出	56,344
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,054
支 出 合 計	5,166,268
国県補助金等	539,623
地方債発行額	3,478,200
基金取崩額	137,895
その他収入	70,570
収 入 合 計	4,226,288
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 939,980

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	941,317
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	350,295
地方債償還額	2,239,910
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,591,522
国県補助金等	0
貸付金回収額	64,112
基金取崩額	0
地方債発行額	14,100
公共資産等売却収入	160,593
その他収入	0
収 入 合 計	238,805
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,352,717

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 371,923
期首歳計現金残高	1,099,655
期末歳計現金残高	727,732

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,001,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,804,060
地方債発行額	△ 4,657,281
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,175,983
地方債償還額	2,239,910
財政調整基金等積立額	821,283
基礎的財政収支	△ 1,968,011

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	68,706,175	①普通会計地方債	20,711,252
②教育	47,013,213	②公営事業地方債	9,732,326
③福祉	2,251,505	地方公共団体計	30,443,578
④環境衛生	13,555,060	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,094,678	①一部事務組合・広域連合地方債	2,187,991
⑥消防	1,756,496	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,190,257	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,187,991
⑨その他	0	(3) 長期未払金	150,000
有形固定資産合計	142,567,384	(4) 引当金	3,476,064
(2) 無形固定資産	1,669,118	(うち退職手当等引当金)	3,445,010
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	39,335
公共資産合計	144,236,502	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	36,257,633
(1) 投資及び出資金	2,076,840	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,557	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,510,031	①地方公共団体	3,155,809
(4) 長期延滞債権	814,922	②関係団体	65,274
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,221,083
(6) 回収不能見込額	△ 281,584	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,056,382
投資等合計	10,131,766	(3) 未払金	95,346
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,396,321	(5) 賞与引当金	201,157
(2) 未収金	510,252	(6) その他	544,842
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,118,810
(4) その他	8,057	負債合計	41,376,443
(5) 回収不能見込額	△ 69,624	[純資産の部]	
流動資産合計	7,845,006	純資産合計	120,836,831
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	162,213,274
資産合計	162,213,274		

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	3,464.410	10.7%	260.079	634.745	714.383	233.976	74.197	458.925	839.779	248.326		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	430.547	1.3%	42.597	94.154	108.492	43.206	15.402	△ 92.912	175.388	44.220		0	
	(3)賞与引当金繰入額	201.158	0.6%	14.808	30.826	37.983	15.297	4.763	29.567	54.241	13.673		0	
	小 計	4,096.115	12.7%	317.484	759.725	860.858	292.479	94.362	395.580	1,069.408	306.219		0	
2	(1)物件費	4,829.670	15.0%	517.830	888.394	618.878	1,962.552	107.901	116.240	608.709	9.166		0	
	(2)維持補修費	117.631	0.4%	60.163	12.903	2.341	38.737	0	0	3.487	0		0	
	(3)減価償却費	3,473.811	10.8%	1,922.775	574.427	35.142	664.760	77.664	85.448	113.595	0		0	
	小 計	8,421.112	26.1%	2,500.768	1,475.724	656.361	2,666.049	185.565	201.688	725.791	9.166		0	
3	(1)社会保障給付	14,642.853	45.4%		56.086	14,586.746	21						0	
	(2)補助金等	4,322.321	13.4%	25.918	271.427	3,487.882	199.148	45.881	12.310	276.135	3,620		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	56.344	0.2%	26.328	17.551	4.509	0	0	3.016	4.940	0		0	
	小 計	19,021.518	59.0%	52.246	345.064	18,079.137	199.169	45.881	15.326	281.075	3,620		0	
4	(1)支払利息	500.894	1.6%								500.894		0	
	(2)回収不能見込計上額	82.657	0.3%									82.657	0	
	(3)その他行政コスト	131.494	0.4%	27.514	8.904	78.689	16.321	66	0	0	0		0	
	小 計	715.045	2.2%	27.514	8.904	78.689	16.321	66	0	0	500.894	82.657	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,898.012	2,589.417	19,675.045	3,174.018	325.874	612.594	2,076.274	319,005	500,894	82,657	0
(構 成 比 率)				9.0%	8.0%	61.0%	9.8%	1.0%	1.9%	6.4%	1.0%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	346.864		11.814	2,054	52,154	214,539	3,985	261	39,221	0	0	0	22,836	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,921.580		3,576	50,691	4,752,292	41,358	1,256	703	71,704	0	0	0	0	
3	保 險 料	3,430.429				3,430,429									
4	事 業 収 益	2,294.872		1,085,632	27,612	113,984	1,067,616	28					0		
5	その他特定行政サービス収入	171,566		757	927	167,356	2,066	460					0		
経 常 収 益 b		11,165,311		1,101,779	81,284	8,516,215	1,325,579	5,729	964	110,925	0	0	0	22,836	
b/a		34.6%		38.0%	3.1%	43.3%	41.8%	1.8%	0.2%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		21,088,479		1,796,233	2,508,133	11,158,830	1,848,439	320,145	611,630	1,965,349	319,005	500,894	82,657	0	△ 22,836

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,857,235					
純経常行政コスト	△ 21,088,479					
一般財源						
地方税	7,956,430					
地方交付税	3,554,810					
その他行政コスト充当財源	120,302					
補助金等受入	10,071,190					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 180					
公共資産除売却損益	△ 35,657					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
その他	0					
基金積立金	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	26,685					
その他	△ 625,505					
期末純資産残高	120,836,831					

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,023,551
物件費	4,638,150
社会保障給付	14,650,281
補助金等	4,372,589
支払利息	500,894
その他支出	253,489
支出合計	28,438,954
地方税	7,958,921
地方交付税	3,554,810
国県補助金等	8,851,841
使用料・手数料	286,768
分担金・負担金・寄附金	4,369,283
保険料	3,409,628
事業収入	2,253,332
諸収入	427,789
地方債発行額	1,467,915
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	227,980
その他収入	1,740,631
収入合計	34,548,898
経常的収支額	6,109,944

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,025,509
公共資産整備補助金等支出	1,734,129
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,390
支出合計	7,771,028
国県補助金等	1,179,749
地方債発行額	4,729,651
長期借入金借入額	0
基金取崩額	137,895
その他収入	66,448
収入合計	6,113,743
公共資産整備収支額	△ 1,657,285

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	1,220,636
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,437,055
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,717,691
国県補助金等	0
貸付金回収額	64,112
基金取崩額	191,977
地方債発行額	14,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	160,593
収益事業純収入	0
その他収入	184,514
収入合計	615,296
投資・財務的収支額	△ 4,102,395

翌年度繰上充用金増減額	173,403
当年度資金増減額	523,667
期首資金残高	5,403,881
経費負担割合変更に伴う差額	△ 124
期末資金残高	5,927,424